

「県立特別支援学校整備計画」第1次実施計画検討会

報告書

平成27年1月

「県立特別支援学校整備計画」第1次実施計画検討会

# 目 次

はじめに .....	1
I 「県立特別支援学校整備計画」第1次実施計画検討会設置について .....	2
1 本検討会設置の背景・主旨 .....	2
2 検討会への検討依頼事項 .....	2
3 検討の視点 .....	2
4 検討会の経過 .....	2
II 県立特別支援学校の現状と課題 .....	4
1 現状 .....	4
2 特別支援学校の過密狭隘化及び教室不足の4つの要因 .....	4
3 今後予測される特別支援教育を必要とする児童生徒数の推移 .....	6
4 必要な対策規模 .....	8
III 検討結果（第1回～第5回） .....	9
1 熊本市抜本対策（東部新設支援学校（仮称）整備）について .....	9
2 熊本支援学校整備について .....	13
3 県南新設高等支援学校（仮称）整備について .....	15
4 菊池支援学校整備について .....	18
5 大津支援学校整備について .....	21

## はじめに

本報告は、熊本県教育委員会で平成23年5月に策定された「県立特別支援学校整備計画」に基づき、第1次実施計画を策定するにあたり、本県における知的障がい特別支援学校が抱える現状と課題を踏まえ、専門的かつ多角的な見地から必要な検討を行うために設置した検討会において、長時間にわたり活発な議論を行いとりまとめたものです。

障がいのある子どもたちは、適切な教育の場があれば、持てる力を存分に発揮し、自立した生活を送ることができる大きな可能性を秘めています。

今後策定される第1次実施計画において、当検討会における検討結果が十分に生かされ、障がいのある子どもたちのために一刻も早く教育環境が整えられるよう期待します。

平成27年 1月26日

### 「県立特別支援学校整備計画」第1次実施計画検討会

会長 一門 恵子

#### 「県立特別支援学校整備計画」第1次実施計画検討会 委員名簿

No.	分野	氏名	性別	所属・役職等
1	学識経験者	◎一門 恵子	女	九州ルーテル学院大学大学院研究科長 教授
2		○干川 隆	男	熊本大学教育学部教授
3	医療機関	泉 薫子	女	心療内科医 (熊本市教育委員)
4	各種団体関係者	川村 隼秋	男	熊本県手をつなぐ育成会会長 熊本市手をつなぐ育成会会長
5	保護者	藤岡 浩子	女	前熊本県立熊本支援学校PTA会長
6		堀内 忍	女	八代市立八代小学校PTA会長 (熊本県教育委員 委員長職務代理者)
7	学校関係者	鬼塚 行彦	男	特別支援学校長会長 (熊本聾学校校長)

◎：検討会会長、○：検討会副会長

# I 「県立特別支援学校整備計画」第1次実施計画検討会設置について

## 1 本検討会設置の背景・趣旨

本県において、知的障がい者を対象とする特別支援学校における児童生徒数の増加が顕著であり、全国的な傾向としても同様の状況である。本県の当該児童生徒数の増加は、過去10年間（平成16年度から平成25年度）で約4割増加し、1,297人となっている。特に、熊本市居住の当該児童生徒の急増によって、熊本市及びその周辺の特別支援学校の過密化、教室不足の深刻化や、近年の軽度知的障がいの生徒を対象とした高等支援学校のニーズの高まり等、喫緊の課題が生じている。

これを受け、熊本県教育委員会は平成21年度に熊本県県立特別支援学校教育整備推進協議会を立ち上げ、平成23年5月に「県立特別支援学校整備計画」を策定した。その後、本計画に基づいた施策を現在まで順次に進めているが、更なる施策の推進が必要となったことから、本検討会が設置された。

## 2 検討会への検討依頼事項

- (1) 熊本市及びその周辺の特別支援学校の整備
  - (ア) 熊本市対策
    - (a) 熊本市抜本対策及び整備に関する事
    - (b) 熊本支援学校の過密化及び教室不足の対策に関する事
  - (イ) 熊本市周辺対策
    - (a) 菊池支援学校の過密化及び教室不足の対策に関する事
    - (b) 大津支援学校の過密化及び教室不足の対策に関する事
- (2) 軽度知的障がいのニーズに対応した高等支援学校の整備  
新設高等支援学校（仮称）の整備に関する事

## 3 検討の視点

児童生徒が身近な地域で、安全安心かつ十分な教育環境で学ぶことができる特別支援学校の整備を行う。また、県の厳しい財政状況を踏まえ、県有施設等を活用した整備を行う。

## 4 検討会の経過

- 第1回 日時：平成26年5月20日（火）午前9時半から正午  
場所：教育委員会室  
協議：●県立特別支援学校の現状と課題
- ①熊本市対策整備
  - ②新設高等支援学校（仮称）整備
  - ③熊本市周辺対策整備

第2回 日時：平成26年7月8日（火）午前9時半から正午  
場所：熊本支援学校  
視察：熊本支援学校視察  
協議：●熊本市対策における整備規模  
①熊本支援学校整備  
②熊本市抜本対策  
③新設高等支援学校（仮称）整備

第3回 日時：平成26年9月4日（木）午前9時半から正午  
場所：教育委員会室  
協議：①熊本市抜本対策  
②熊本支援学校整備  
③新設高等支援学校（仮称）整備

第4回 日時：平成26年10月16日（木）午前9時半から正午  
場所：教育委員会室  
協議：①中間報告  
②菊池支援学校整備  
③大津支援学校整備

第5回 日時：平成26年12月1日（月）午前9時半から午前11時  
場所：教育委員会室  
協議：①菊池支援学校整備  
②大津支援学校整備

第6回 日時：平成27年1月14日（水）午前10時から午前11時  
場所：教育委員会室  
協議：最終報告

※その他関連活動【現地視察】

- ・旧氷川高校跡（平成26年7月8日）
- ・菊池支援学校及び大津支援学校（平成26年11月5日）

## Ⅱ 県立特別支援学校の現状と課題

### 1 現状

#### (1) 定員超過

- ・高等部の定数は、標準法で8人のところを10人の受入れを行っている。

#### (2) 教室不足

- ・普通教室不足のため、特別教室や会議室等を普通教室に転用している。  
(H25：熊本市及び周辺校の教室不足数106室、全国ワースト7位)

#### (3) 狭隘施設

- ・児童生徒1人当たりの校舎面積が全国平均よりも大きく下回っている。  
(熊本市及び周辺校の1人当たりの面積は、29.2㎡。全国平均の同面積は63㎡)

### 2 特別支援学校の過密狭隘化及び教室不足の4つの要因

#### (1) 特別支援学級の児童生徒数の急増

現在から過去10年間の特別支援学級の児童生徒数の推移をみると、特別支援学級全体では2.8倍、特に自閉症・情緒障がい学級では4.8倍になっている。

- ・特別支援学級全体 H16：1,135人→H25：3,194人 (2.8倍)
- ・自閉症・情緒障がい学級 H16：347人→H25：1,675人 (4.8倍)

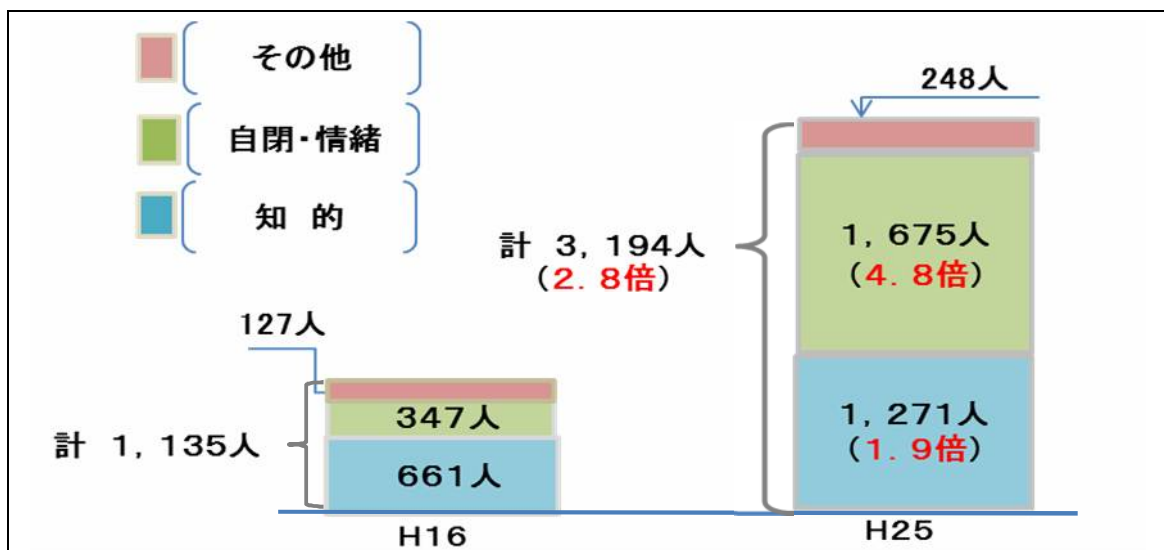


図1 県内の小中学校特別支援学級児童生徒数の変化（過去10年間）

#### (2) 熊本市に一極集中

知的障がい学級及び自閉症・情緒障がい学級に在籍する児童生徒の約4割が、熊本市内に集中している。

- ・知的障がい学級 (1,271人)  
H25 熊本市：(525人) 41%    その他の地域：(746人) 59%
- ・自閉症・情緒障がい学級 (1,675人)  
H25 熊本市：(679人) 41%    その他の地域：(996人) 59%

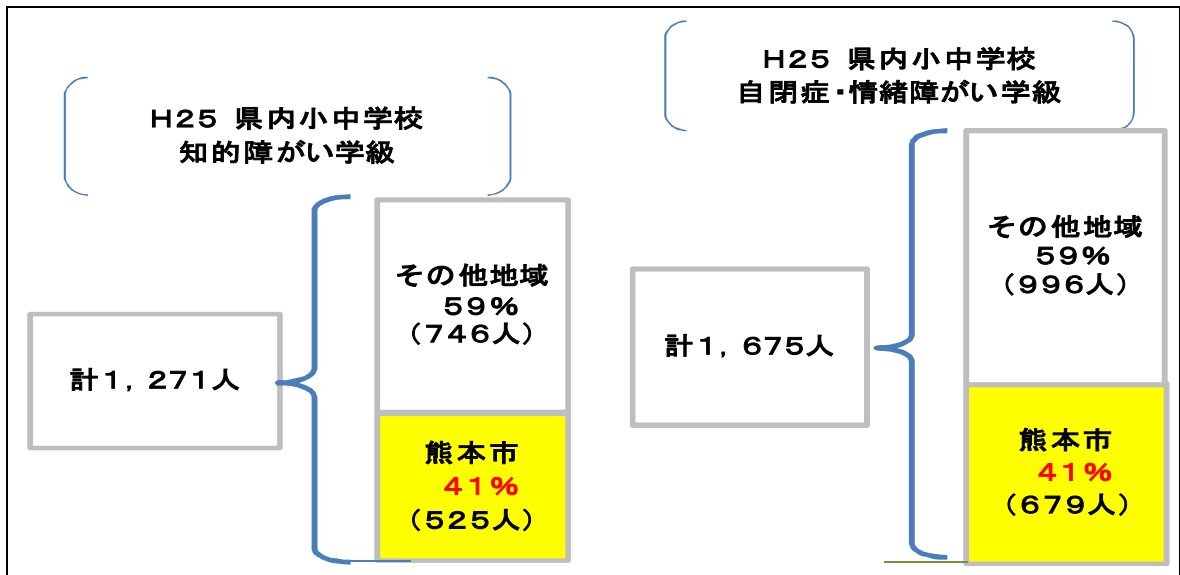


図2 県内の小中学校特別支援学級における知的障がい及び自閉症・情緒障がい学級児童生徒の熊本市居住割合（H25）

(3) 知的障がい特別支援学校高等部への進学

熊本市立中学校の知的障がい特別支援学級の生徒の約9割、自閉症・情緒障がい学級の生徒の約3割が知的障がい特別支援学校の高等部へ進学している。

- ・知的障がい学級  
53人中48人（91%）が特別支援学校高等部へ進学（H25）
- ・自閉症・情緒障がい学級  
58人中17人（29%）が特別支援学校高等部へ進学（H25）

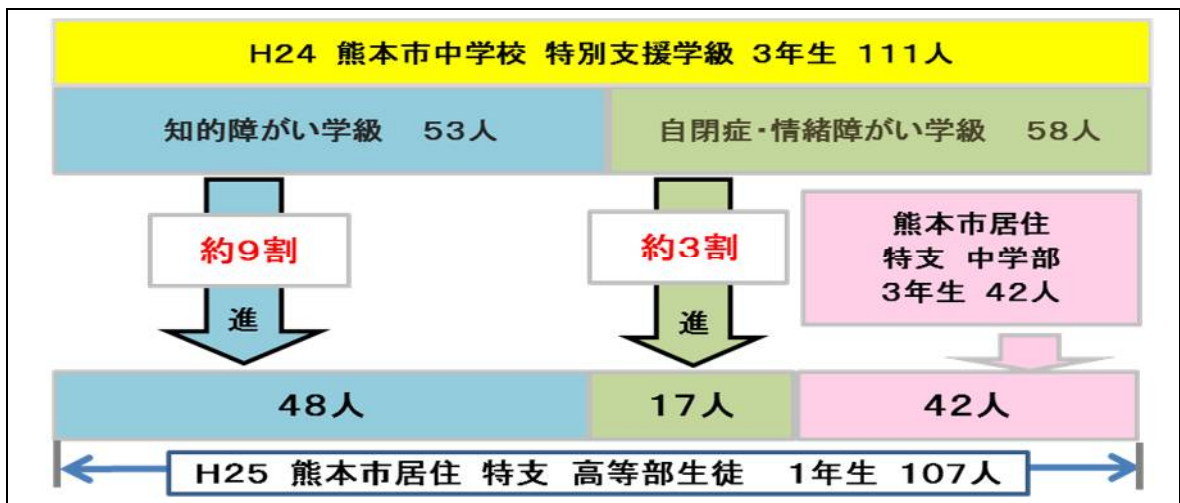


図3 熊本市中学校の特別支援学級（中学3年）から知的障がい特別支援学校（高等部1年生）への進学割合（H25年3月卒）

(4) 熊本市周辺校への進学

熊本市内に知的障がいを教育の対象とする特別支援学校が2校しかないため、熊本市居住生徒（107人）の約5割が熊本市周辺の特別支援学校へ進学している。

- ・熊本支援学校、熊本大学附属特別支援学校への進学（50人）
- ・その他周辺の知的障がい特別支援学校高等部へ進学（57人）

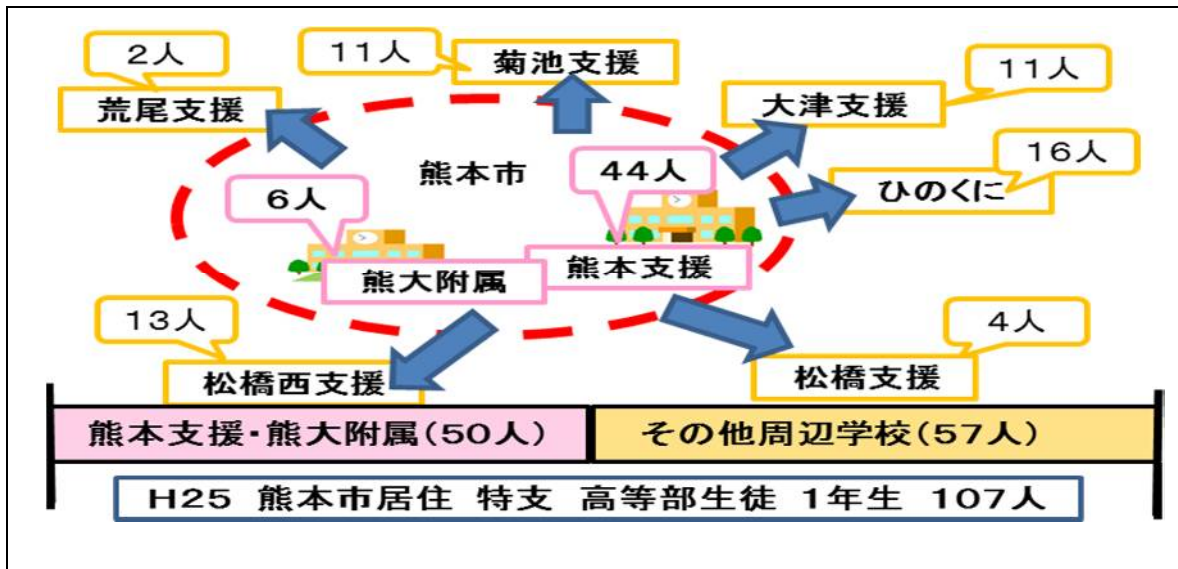


図4 知的障がい特別支援学校高等部に進学した生徒の受入れ状況（H25年3月卒）

### 3 今後予測される特別支援教育を必要とする児童生徒数の推移

県教育委員会では、平成25年度に、県内の特別支援教育を必要とする児童生徒数の今後の推計調査を行った。

#### (1) 熊本市居住の知的障がい及び自閉症・情緒障がい学級の児童生徒数の推計

熊本市居住の知的障がい及び自閉症・情緒障がい学級の児童生徒数は、今後10年間で4.1倍に増加することが予測される。

- ・ H25：知的障がい学級児童生徒数（525人）  
自閉症・情緒障がい学級児童生徒数（679人）
- ・ H31：知的障がい学級児童生徒数（954人）  
自閉症・情緒障がい学級児童生徒数（1,912人）
- ・ H35：知的障がい学級児童生徒数（1,279人）  
自閉症・情緒障がい学級児童生徒数（3,688人）

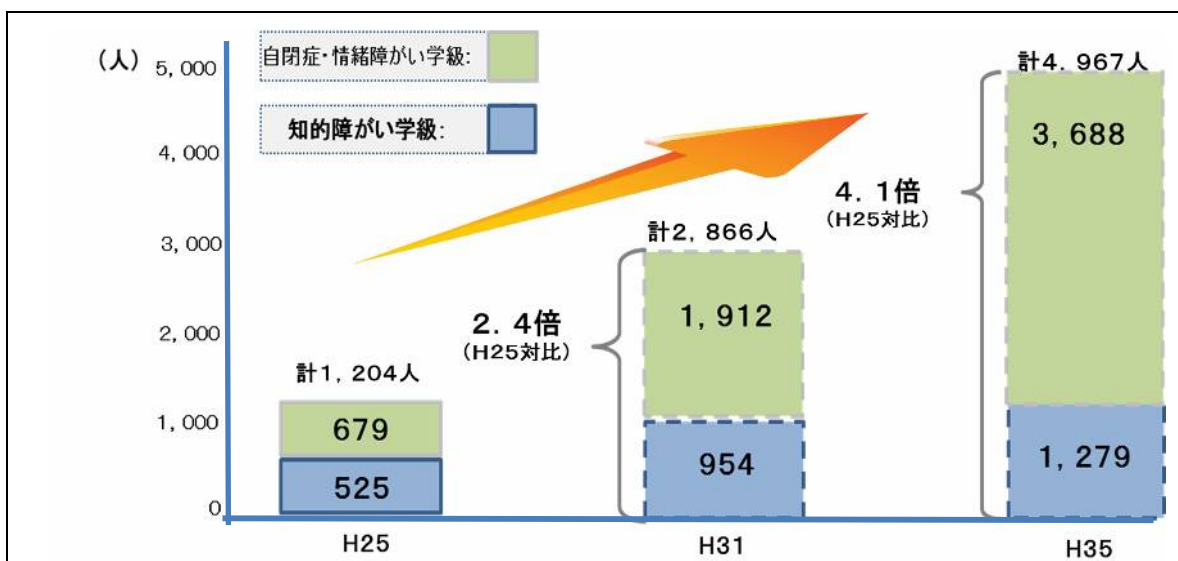


図5 【熊本市居住】知的障がい学級及び自閉症・情緒障がい学級の児童生徒数の将来推計



(2) 熊本市居住の知的障がい特別支援学校高等部生徒数の推計

熊本市居住の知的障がい特別支援学校高等部生徒数は、今後10年間で約2.3倍に増加することが予測される。

- ・H25 : 280人
- ・H31 : 505人 ※H25比 1.8倍
- ・H35 : 644人 ※H25比 2.3倍

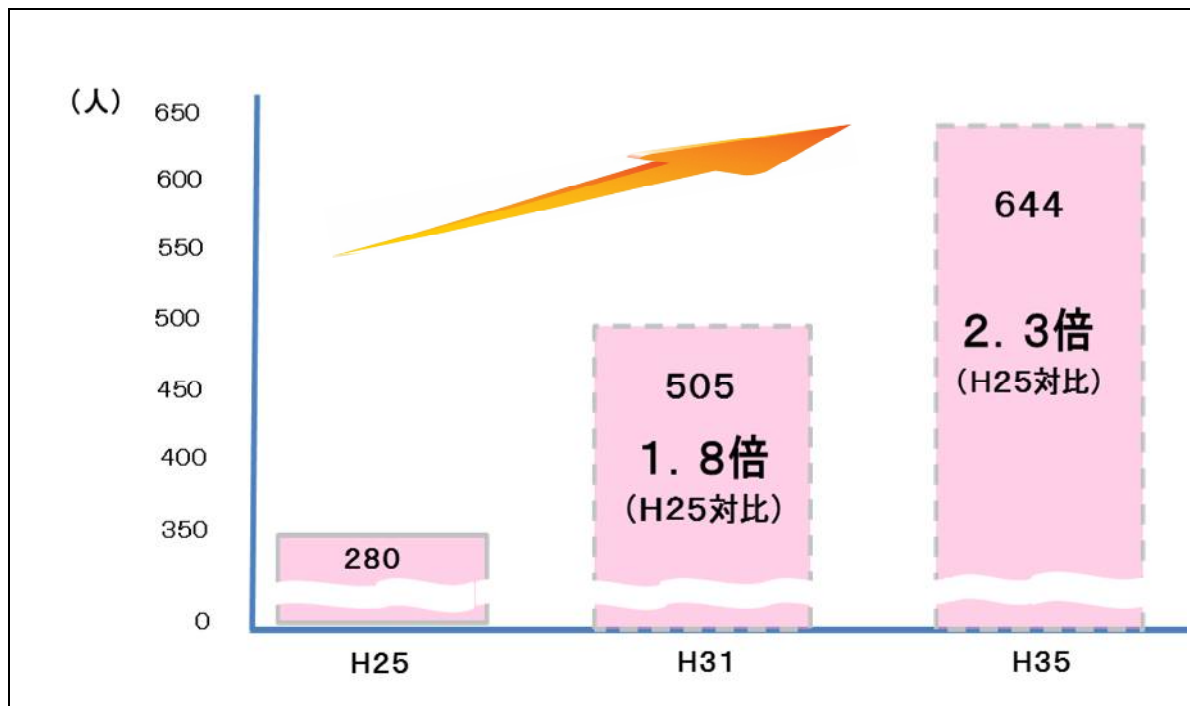


図6 【熊本市居住】 知的障がい特別支援学校高等部生徒数の将来推計

(3) 熊本市周辺居住の特別支援学校高等部生徒数の推計

熊本市周辺（玉名、山鹿、菊池、宇城、上益城）居住の特別支援学校高等部生徒数は、今後10年間で約1.6倍に増加することが予測される。

- ・H25 : 248人
- ・H31 : 351人 ※H25比 1.4倍
- ・H35 : 393人 ※H25比 1.6倍

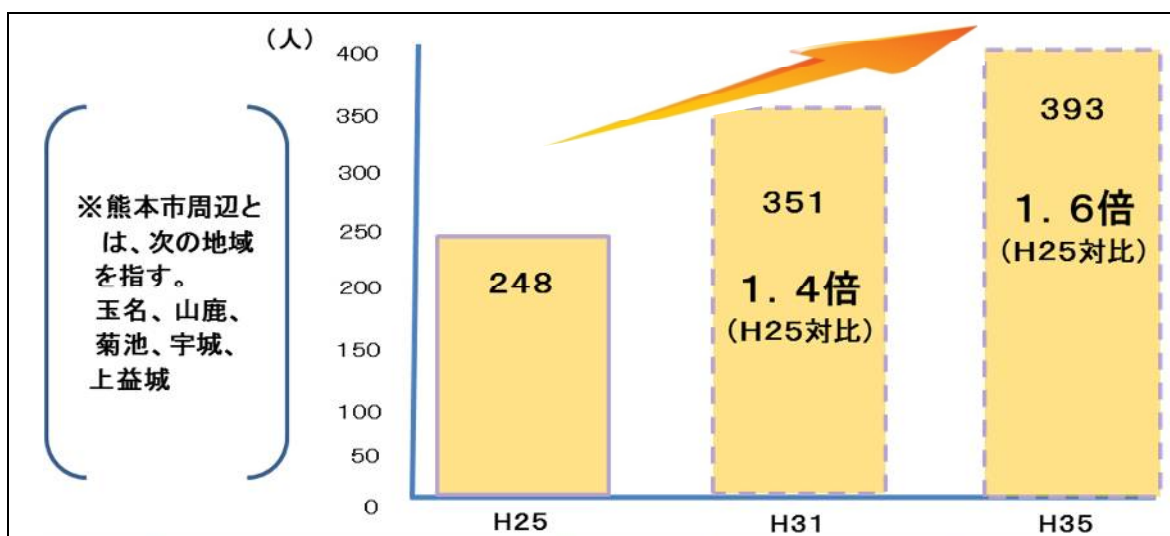


図7 【熊本市周辺居住】 知的障がい特別支援学校高等部生徒数の将来推計

#### 4 必要な対策規模

平成30年以降、特別支援学校高等部1年生の受け入れ困難者を出さないために、国立や市立の受け入れ可能な生徒数(\*)を差し引いた残りの生徒数に関して、県立で、以下の各年度までに各生徒数(各クラス数)を受け入れる必要がある。

- ・ H29 : 県立特別支援学校での受け入れ生徒数 120人 (15クラス)
  - ・ H31 : 県立特別支援学校                    "           188人 (24クラス)
  - ・ H35 : 県立特別支援学校                   "           215人 (27クラス)
- ※1クラス8人

\* 高等部1年生徒数 : (国立) 熊本大学教育学部附属特別支援学校 8人、  
(市立) 熊本市立特別支援学校 24人

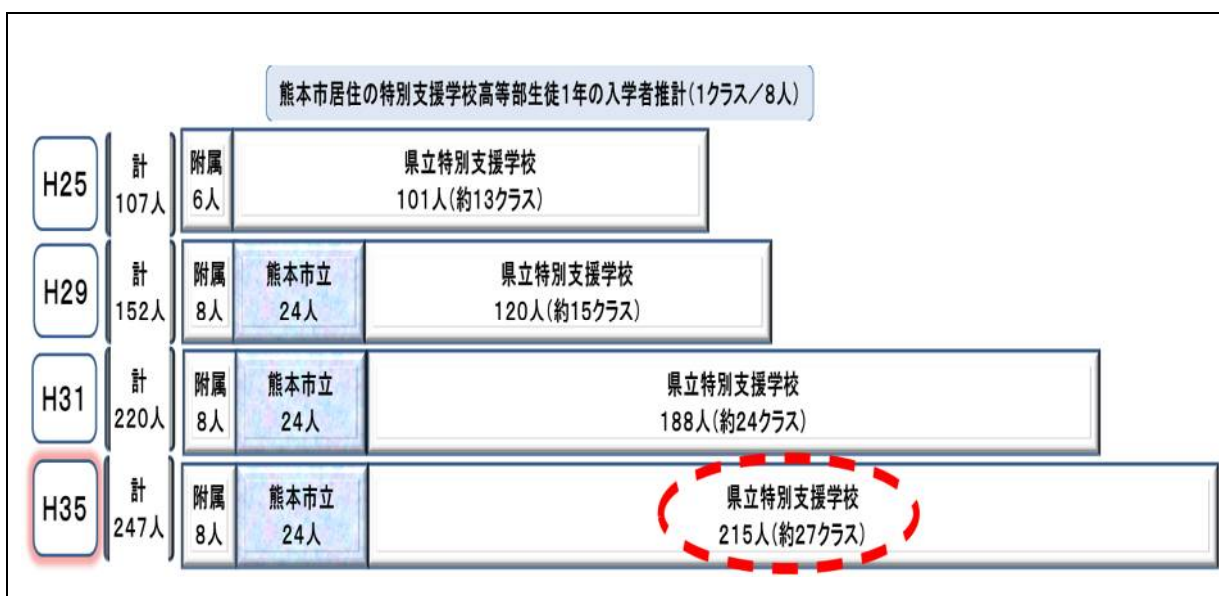


図8 必要な対策規模

### Ⅲ 検討結果（第1回～第5回）

#### 1 熊本市抜本対策（東部新設支援学校（仮称）（※）整備）について

※熊本市抜本対策については、熊本市東区に新設するという検討会の意見を踏まえ、「東部新設支援学校（仮称）」と称することとする。

##### （1）現状と課題

###### ア 現状

- 熊本市居住の知的障がい特別支援学校対象児童生徒数は増加の一途をたどっている。
- 熊本市及びその周辺の知的障がい特別支援学校の定員超過と過密狭隘化が著しい。
- 平成30年度以降、更なる増加が予測される。

###### イ 課題

高等部希望者の増加への対応のため、熊本市内に大規模な高等部に特化した特別支援学校を新設することが必要である。

##### （2）整備の方向性

今後も対象児童生徒数の増加が見込まれる熊本市東区において、特別支援学校の新設を受け入れ態勢が困難となる平成31年度までに間に合わせる必要があるが、熊本市及び熊本県の既存施設の活用状況については、すべて活用されていることから、県立学校施設における併設での可能性を検討することとし、県立学校施設の教育活動における活用状況を調査した結果、比較的活用頻度が低い熊本聾学校の北側グラウンドを最終候補地とした。

なお、当該地においては、3校（知的新校、熊本聾学校、盲学校）が共存できるように、将来ビジョンを見据えて、敷地全体における配置・整備計画を立案し、整備していく必要がある。

また、特別支援教育のセンター的機能を備えた施設の整備、近隣校などとの交流及び共同学習の充実が必要である。

##### <東区における適地選定に関する主な意見>

- ・特別支援学級児童生徒数の状況を見ると、東区の人数が多く、今後も増加が続いていくことが想定される。
- ・地域で生活していくので、地域の中で学ぶという姿勢は大事であることから、東区に新たな学びの場を確保する必要がある。
- ・平成31年度の対策に向けて、新たに土地を購入する時間的余裕はない。想定する規模に見合う熊本市有施設や熊本県有施設は、活用中となっているが、さらに東区を中心に選定する必要がある。

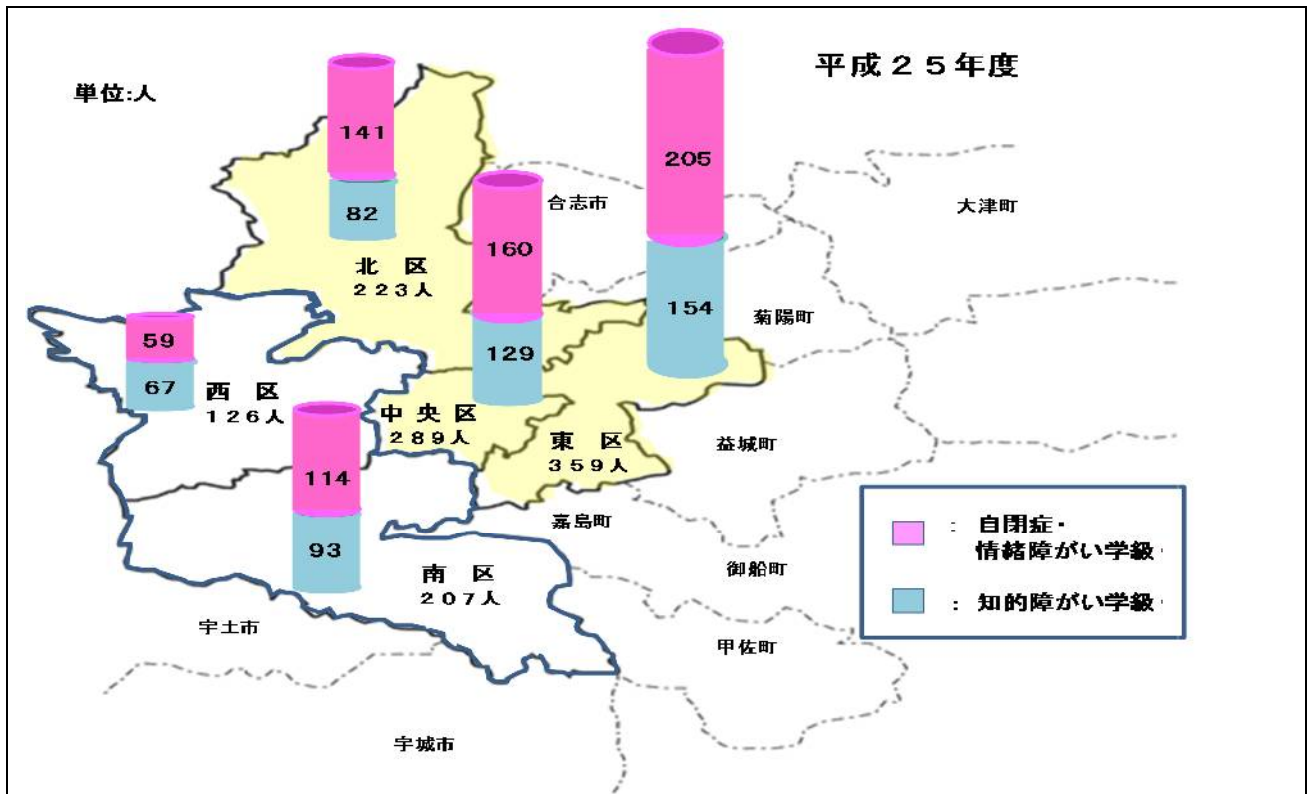


図9 熊本市特別支援学級（知的障がい学級及び自閉症・情緒障がい学級）の区別人数

<有力候補地、熊本聾学校敷地内に関する主な意見>

- ・平成31年度に間に合わせるには、熊本聾学校北側グラウンド（野球場）が適地でよい。
- ・野球場は、社会体育として、昨年度、年間で65回使用されており、そのうち聾者協会が6～7割を占めている。その他にも熊大の軟式野球部なども使用している状況である。
- ・野球場を同窓会等が活用しているのであれば、周辺の施設を紹介するなど、しっかり配慮する必要がある。
- ・東町分教室と熊本聾学校との交流は、教育課程の違いがある中、部活動を通しての一部交流、委員会活動の延長としての校内美化活動など共にお互いを知る、お互いを支えあう関係を目指し一步一步進んでいる状況である。
- ・4年前の東町分教室ができるときに、熊本聾学校の保護者の方の気持ちを心配して、手紙を書いたところ、その後意思の疎通が可能となり、交流するようになった。保護者としては、障がいのある子どもをもつ同じ立場の親として、その気持ちをお互いが理解することが大事と考える。
- ・過去に、聾学校関係者と意見交換した時に、非常に不安がっておられたので、十分に話し合うことが大切である。
- ・当該校周辺は、文教地区であり、近隣の学校との交流を進めていくうえで、非常に良い環境となっている。
- ・就労へ向けた実習などの地域資源も豊富である。
- ・熊本聾学校を適地と決めたのは、他に適地がないためである。関係者に知的障がいの特別支援学校で学んでいる生徒たちの現状を理解してもらうことが大切である。

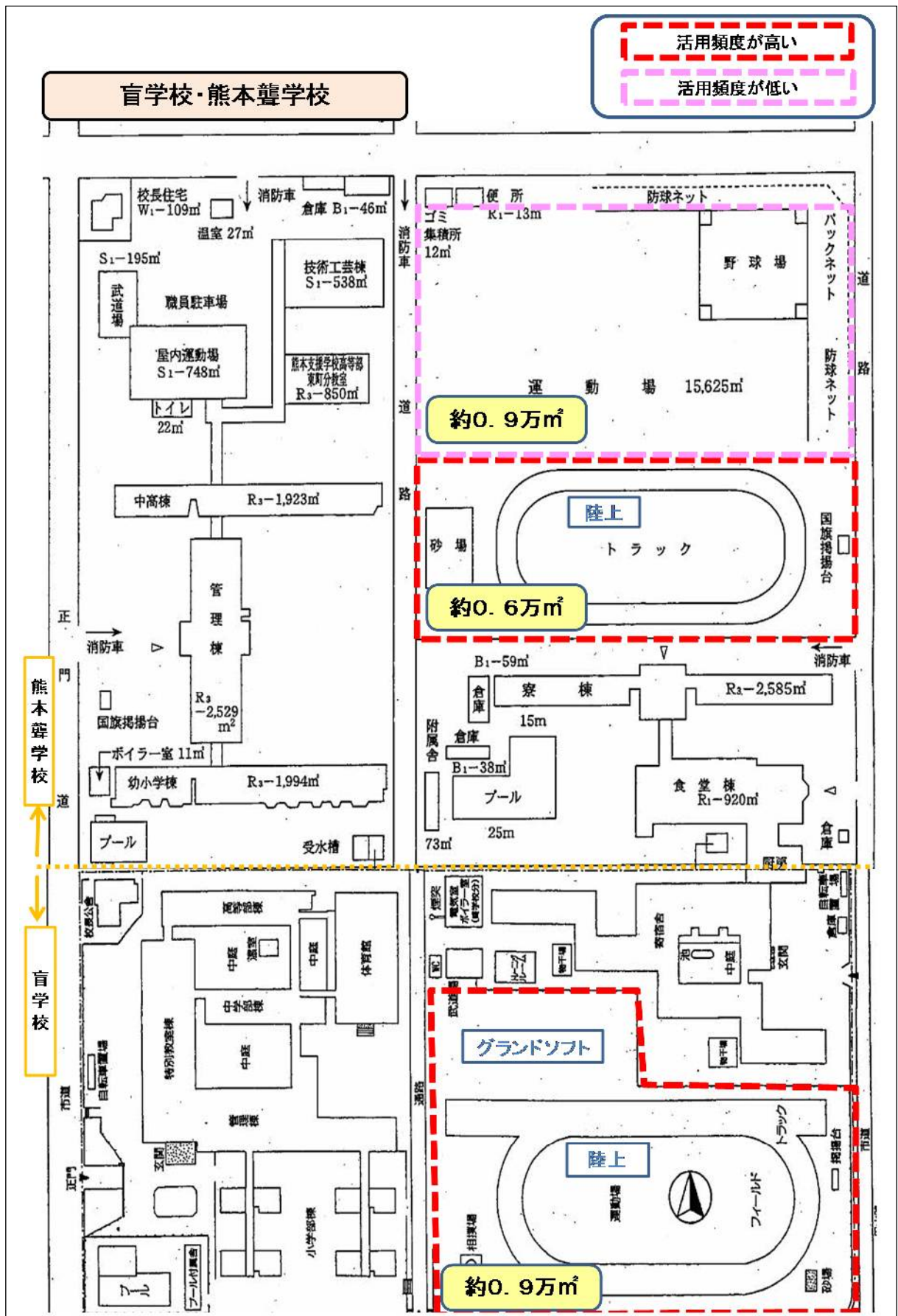


図 10 熊本聾学校及び盲学校配置図

＜一体的整備と3校共生の重要性に関する主な意見＞

- ・今後、熊本聾学校及び盲学校の校舎の老朽化や子どもの学びに即した充実した学校づくりなどの問題も含め、3校が共存できるような一体的な配置・整備計画を立てる必要がある。
- ・新しくできる学校と盲・聾学校の3校でグラウンドなどの共用部分について、調整をはかっていくことが必要である。
- ・第二高校も含めて、共存・共同の学習ができる施設ができると、地域の魅力アップに繋がりと、障がい者にとって、教育の場としての拠点となる施設を目指すべきである。
- ・動線や防災の観点を考慮し、全体的にどういったものを作るかの構想を立てたうえで、将来のビジョンを見据えたものを作っていくべきである。
- ・障がいの有無や障がい種に関わらず、相互に助け合う社会づくりが求められている。
- ・新設校ができれば、教育課程の異なる3校が連携することによって、センター的な機能を持った学校として期待できる。

＜センター的機能の設置に関する主な意見＞

- ・特別支援教育のセンター的機能を備えた施設を作っていただき、これまで培ってきた視覚障がい・聴覚障がい・知的障がいの専門性を保護者や地域に提供していくべきである。
- ・高等学校で発達障がいの生徒が増えていることから、高等学校の巡回相談も強化すべきである。

(3) 実施計画策定へ向けた提言

**増加する熊本市居住の高等部希望生徒の受入れのため、高等部に特化した新たな特別支援学校については、平成31年度までの開校を目指し、熊本聾学校北側グラウンド（野球場）を最有力候補地として、次の事項を踏まえ、整備を図る必要がある。**

【学校の特色】

- 知的障がいのある生徒を教育の対象とする特別支援学校
- 卒業後の就労を見据えた幅広いニーズへの対応
  - ・個別の教育的ニーズに対応した教育
  - ・社会の動向と求人ニーズ及び地域資源活用を踏まえた作業学習
- センター的機能の充実
  - ・発達障がいを含めすべての障がいに関する教育相談に対応できる拠点施設
- 近隣校や地域との、交流及び共同学習の充実

【学校規模（想定）】

- 対象学部 高等部一般学級
- 学級数 1学年 7～9学級
- 寄宿舍 なし
- 校地面積 約2万㎡～3万㎡（想定）
- 校舎面積 約5.7千㎡～6.1千㎡
- 教室数 普通教室 約24室、特別教室 約24室、管理諸室 約24室

## 2 熊本支援学校整備について

### (1) 現状と課題

#### ア 現状

- 熊本市居住の知的障がい特別支援学校対象児童生徒数が増加の一途をたどっている。
- 熊本市及びその周辺の知的障がい特別支援学校の定員超過と過密狭隘化が著しい。
- 教室不足数は17教室で、定員超過学級数が7学級である。
- 近年、小中学部の児童生徒が増加傾向にある
- 敷地に余裕がなく、増築及び敷地拡張は困難である。

#### イ 課題

教室不足と過密狭隘化の解消を図るとともに、今後も増加が予想される熊本市の対象児童生徒の受入れが必要である。

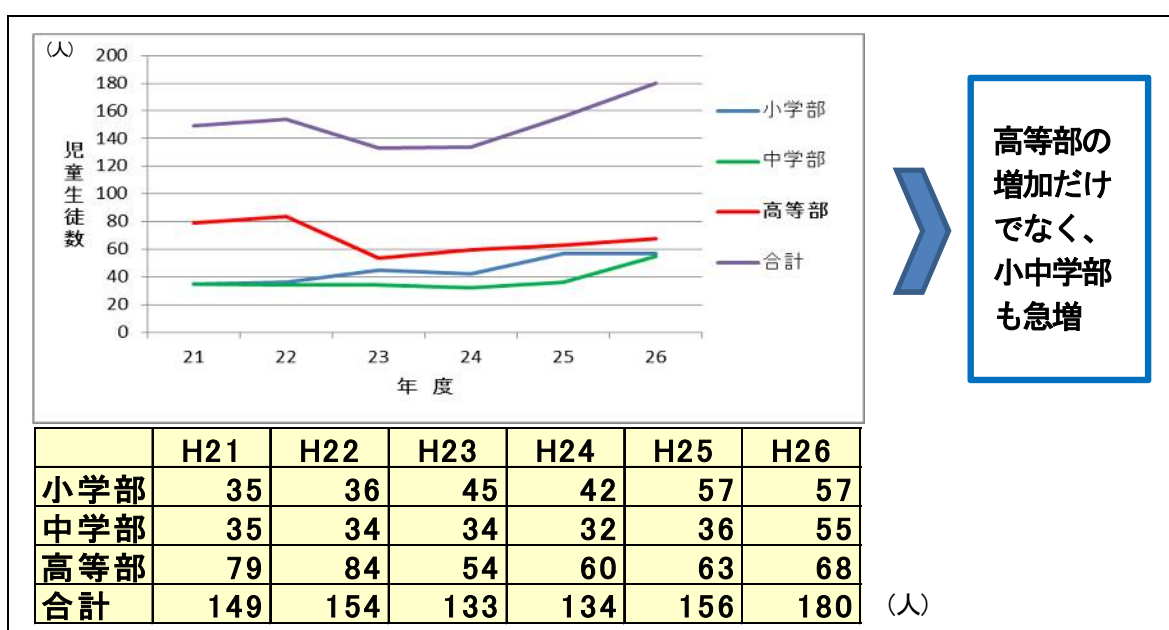


図11 熊本支援学校児童生徒数の推移（H21～H26年度）

### (2) 整備の方向性

熊本支援学校は、児童生徒数の増加に伴って増改築を行ってきたために、複雑な立地状態にあり、これ以上の増築は難しい。また、元々、狭い敷地であることと周りを民家で囲まれていることから、敷地の拡張も困難である。これらのことから総合的に判断すると、現敷地内に同校校舎を全面改築する必要がある。

なお、熊本かがやきの森支援学校が平成26年11月に移転したため、重度重複棟にある教室等を一般学級の教室等へ早期に改修し、増加する児童生徒へ対応する必要がある。

#### <ハード面の課題解決に関する主な意見>

- ・現状は、教室不足及び過密狭隘化の状態にあり、障がいのある子どもたちだからこそ、良い空間や静かな個室や多様な教室が必要である。
- ・特別支援学校のハードとソフトは一体であり、ハード面の課題を解決すれば、自然とソフト面の課題も解決できる点も多い。だからこそ、ハード面の課題を解決する必要がある。

＜改築までの当面の間に関する主な意見＞

- ・熊本支援学校の建て替えまでには、かなりの年月を要するようなので、安全安心に生活でき、十分に学べる環境を確保できるように必要な改修を強く要望する。

(3) 実施計画策定へ向けた提言

**熊本市抜本対策の施設整備完了後に、安全安心な施設の整備、小中高のそれぞれに対応した学習環境の確保、今後の児童生徒数を見据えた教室等の整備を現敷地内で行うこととして、次の事項を踏まえて整備を図る必要がある。**

【学校規模（想定）】

○学級規模

一般学級（各学年）

小学部：1～3学級、中学部：2～4学級、高等部：2～4学級

重複学級 小学部：2～3学級、中学部：1～2学級、高等部：1～2学級

○施設面積 校地面積：約2万㎡

校舎面積：約7千㎡～8.5千㎡

○教室数 普通教室 約49室、特別教室 約46室、管理諸室 約27室

【整備内容】

○全面見直しが必要

○2～3階建てを想定



### 3 県南新設高等支援学校（仮称）（※）整備について

※軽度知的障がいのニーズに対応した新たな高等支援学校は、県南に必要とする検討会での意見を踏まえ、「県南新設高等支援学校（仮称）」と称することとする。

#### （1）現状と課題

##### ア 現状

○軽度知的障がい者を対象とした、ひのくに高等支援学校（1学年4学級）及び松橋支援学校高等部専門学科（1学年2学級）において、毎年希望者が定員を上回っている。

→不合格者の多くは、熊本市及びその周辺の知的障がい特別支援学校へ進学しているため、それらの特別支援学校の過密・狭隘化にもつながっている。

○平成20年4月に開設した松橋支援学校高等部専門学科では、県南及び県央居住者が9割以上を占めており（ひのくに高等支援学校では県北及び県央出身者が約9割）、県南のニーズに対応しつつ、県央のニーズにも対応している。

##### イ 課題

県内には軽度知的障がい生徒を対象とする学校が県北に1校しかない。

→学科規模で対応している松橋支援学校高等部専門学科は、県南を中心に県央居住者のニーズへも対応できている。しかし、プレハブ校舎で開設されており、地盤の面からも拡充が困難であることから、その役割を引き継ぐことができる立地での開校が求められる。

表1 ひのくに高等支援学校及び松橋支援学校高等部専門学科における受検者数と不合格者数の推移（H20～H26年度）

入学年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22～H26 平均(≒)
受検者数(人)								
ひのくに高等支援学校(定員32人)	54	53	64	69	59	47	63	60
松橋支援学校高等部専門学科(定員16人)	16	15	36	21	29	33	20	28
計	70	68	100	90	88	80	83	88
不合格者数(2校計)	18	17	40	38	34	24	31	33

#### （2）整備の方向性

軽度知的障がい生徒を対象とする高等支援学校の設置が新たに必要であり、既に県北には、ひのくに高等支援学校が開設されていることから県南の八代地区が望ましい。当該地区において、既存の県有施設等を検討した結果、想定する学校規模（1学年 5～6学級）を踏まえ、敷地の広さ及び交通の利便性の両面から氷川高等学校跡地（平成26年3月末閉校）を最終候補地とする。

当該地は、平成26年4月から松橋支援学校高等部氷川分教室として一部活用中である。その役割を継承するためにも、専門学科に加え、知的障がいのある生徒の幅広いニーズに応えるために普通科も設ける必要がある。

また、公共交通機関を利用し、始業に間に合わない地域の生徒のための寄宿舎建設等により早期に開校することが求められる。

＜軽度知的障がい生徒を対象とした新たな学校の必要性に関する主な意見＞

- ・ 高等部卒業後、主に地域の中で就労していくため、卒業後のフォローという観点からも障がいの程度に応じた学校がなるべく身近な場所にできることが望まれる。
- ・ ひのくに高等支援学校のような学校が新たにできることで、学べる場が保障できる。
- ・ 障がいのある子どもたちは、3年間、良い環境の学校で障がいの程度に応じた充実した教育を受けることによって、持てる力を伸ばすことが可能である。

＜県南における適地選定に関する主な意見＞

- ・ 県南に必要である。場所的には八代地区が良い。

＜氷川高校跡地の利活用に関する主な意見＞

- ・ 平成26年4月から松橋支援学校高等部の氷川分教室として校舎を活用している氷川高校跡地につくるのが一番良い。
- ・ 寄宿舎建設や校舎の改修などが必要となり費用がかかると思うが、この学校で一人でも多くの子どもたちが学ぶことができるようになることは、それ以上の価値がある。

＜新設校の教育に期待する主な意見＞

- ・ 保護者としては、子どもに、働くことで収入を得て自分で生活できるようになってもらいたい、社会の中の一員として生活をしてもらいたい、と願う。
- ・ 自閉症、情緒障がいの子供たちは、就労を目指した教育を非常に望んでいて、このような学校のニーズは高い。

(3) 実施計画策定へ向けた提言

軽度知的障がいのニーズに対応した新たな高等支援学校については、平成31年度の開校を目指し、旧氷川高校跡地を最有力候補地として、次の事項を踏まえ、整備を図る必要がある。

【学校の特徴】

- 知的障がいのある生徒を教育の対象とする高等部のみの特設支援学校
- 専門学科と普通科を設け、卒業後の就労を見据えた幅広いニーズへの対応を行う。
  - ・ 個別の教育的ニーズに対応した教育を行う。
  - ・ 社会の動向と求人ニーズ及び地域の資源活用を踏まえた作業学習を行う。

＜専門学科＞

- ・ 職業自立をめざす教育を行う。
- ・ 社会の一員としての自覚を持ち、意欲的に社会参加する力を育成する。
- ・ 将来の社会生活、家庭生活に必要な基礎的学力や職業生活を支える生活力を高める。

＜普通科＞

- ・ 卒業後の就労を見据えながら、一人一人の教育的ニーズに応じた教育を行う。
- ・ 望ましい社会参加を目指し、日常生活や社会生活に必要な基礎的学力や技能を高める。

【学校規模（想定）】

- 学級規模 1学年 5～6学級  
専門学科 4学級  
普通科（一般学級） 1～2学級
- 寄宿舍 40人程度（ひのくに高等支援学校と同規模）
- 施設面積 校地面積：約2万㎡以上  
校舎面積：5.6千㎡～5.9千㎡
- 教室数 普通教室 約18室、特別教室 約30室、管理諸室 約20室

【整備内容】

- 教室等の整備（普通教室、作業学習室、寄宿舍 等）
- その他（エレベーター設置、外部改修：外壁・屋上防水、内部改修：天井・床等）

## 4 菊池支援学校整備について

### (1) 現状と課題

#### ア 現状

- 児童生徒数の増加による過密狭隘化、及び慢性的な教室不足が続いている。
- 高等部生徒数の増加が顕著である。
- 教室不足数は36教室で、うち普通教室が9教室、特別教室が27教室不足している。
- 現敷地内において、増築及び敷地拡張は困難である。

#### イ 課題

教室不足と過密狭隘化の解消を図るとともに多様な学習に対応するため特別教室の機能回復が必要である。

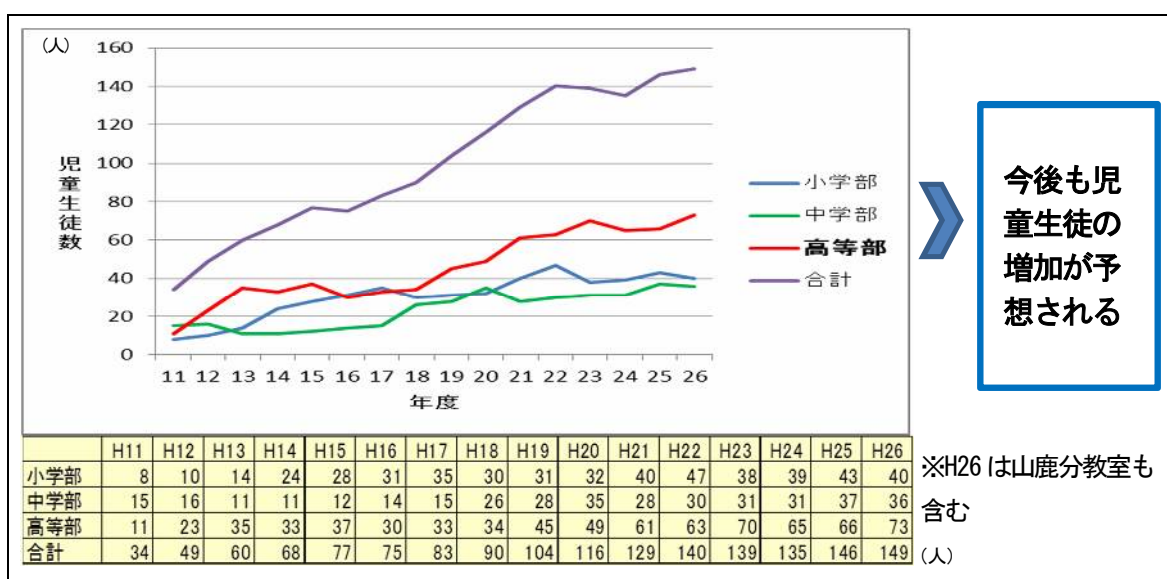


図12 菊池支援学校児童生徒数の推移 (H11高等部設置後～)

### (2) 整備の方向性

この10年間で特別支援教育に関するニーズが非常に高くなり、菊池支援学校でも児童生徒数が非常に増加している。その結果、教室不足、過密狭隘化が深刻化している。また、校舎等の老朽化もあり、安全安心な教育環境とは言い難い。子どもたちが、のびのびと安全安心な教育環境で学ぶためにも、旧肥後学園跡地を活用した校舎等の増改築に早急に着手すべきである。

#### <ハード面の課題解決に関する主な意見>

- ・この10年間で特別支援学級の児童生徒数が2.8倍と当初想定した数よりも遙かに超えており、早急に取りかかる必要がある。今後、理想的な校舎の建設を目指して進めることが重要である。
- ・旧肥後学園跡地が隣接しており、新校舎をつくれる条件が整っている。できるだけ早急に取りかかる必要がある。

＜ソフト面の課題解決に関する主な意見＞

- ・整備の着手までには時間がかかるようだが、高等部希望者の人数が年々増加しているという中では、分教室の募集人数を増やす等の対策を考える必要がある。

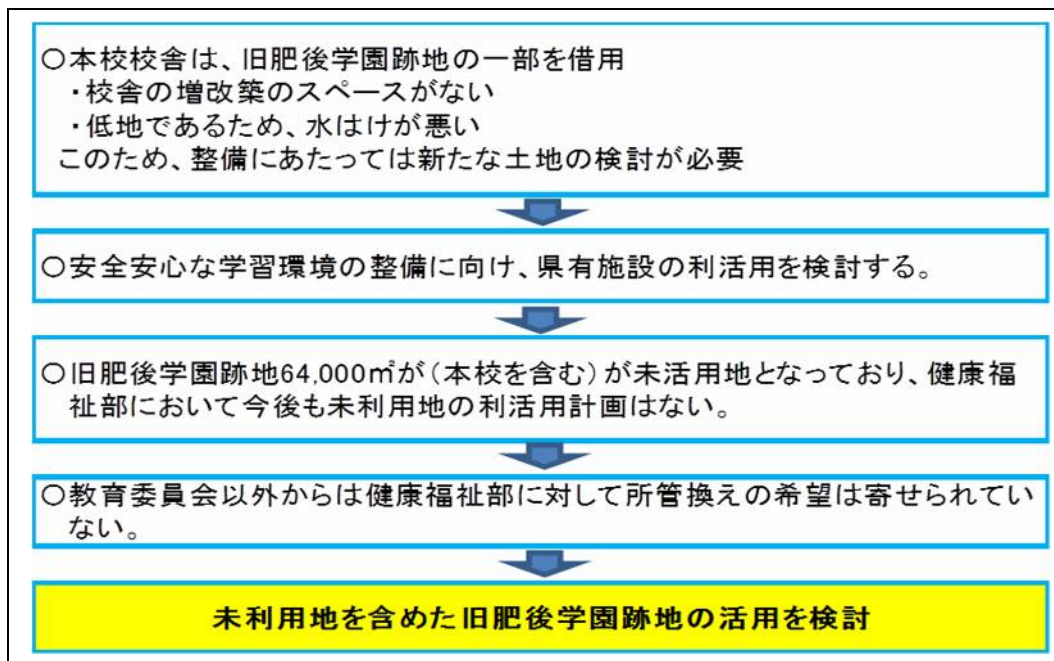


図13 適地選定における考え方

(3) 実施計画策定へ向けた提言

熊本市抜本対策の施設整備完了後に、安全安心な施設の整備、高等部生徒増加への対応、多様な学習内容に応じた教室等の確保について、旧肥後学園跡地を活用して行うこととして、次の事項を踏まえ、整備を図る必要がある。

【学校規模（想定）】

○学級規模

一般学級（各学年）

小学部：1～2学級、中学部：2～3学級、高等部：3～5学級

重複学級 小学部：1～3学級、中学部：1～2学級、高等部：1～2学級

○施設面積 校地面積：約2万㎡以上

校舎面積：約7千㎡～8.75千㎡

○教室数 普通教室 約43室、特別教室 約40～50室

管理諸室 約15～20室

【整備内容】

○現在、健康福祉部が所管している旧肥後学園跡地を教育庁に所管換えを行い、教育庁の所管として活用する。

○増改築を予定



図14 旧肥後学園跡地

- 1 所管部署  
健康福祉部
- 2 肥後学園の概略
  - ・昭和24年：知的障がいのある子どもの施設として開園
  - ・昭和42年：肥後学園敷地内に菊池養護学校開校
  - ・平成16年3月：閉園
- 3 肥後学園跡地の所在及び面積
  - ・合志市合生4300
  - ・約64,000㎡
- 4 菊池支援学校の跡地利用(借用)状況
  - ・校舎等及びグラウンド：約23,000㎡
  - ・駐車場：約11,000㎡(肥後学園建物等跡地の一部)

図15 旧肥後学園跡地概要

## 5 大津支援学校整備について

### (1) 現状と課題

#### ア 現状

- 児童生徒数の増加や定員超過によって、過密狭隘化が深刻なこと、及び慢性的に教室不足の状態である。
- 高等部生徒数が増加傾向にある。
- 教室不足数は23教室で、うち普通教室が1教室、特別教室が22教室不足している。また、定員超過学級数が5学級である。

#### イ 課題

教室不足と過密狭隘化の解消を図るとともに多様な学習に対応するため特別教室の機能の回復が必要である。

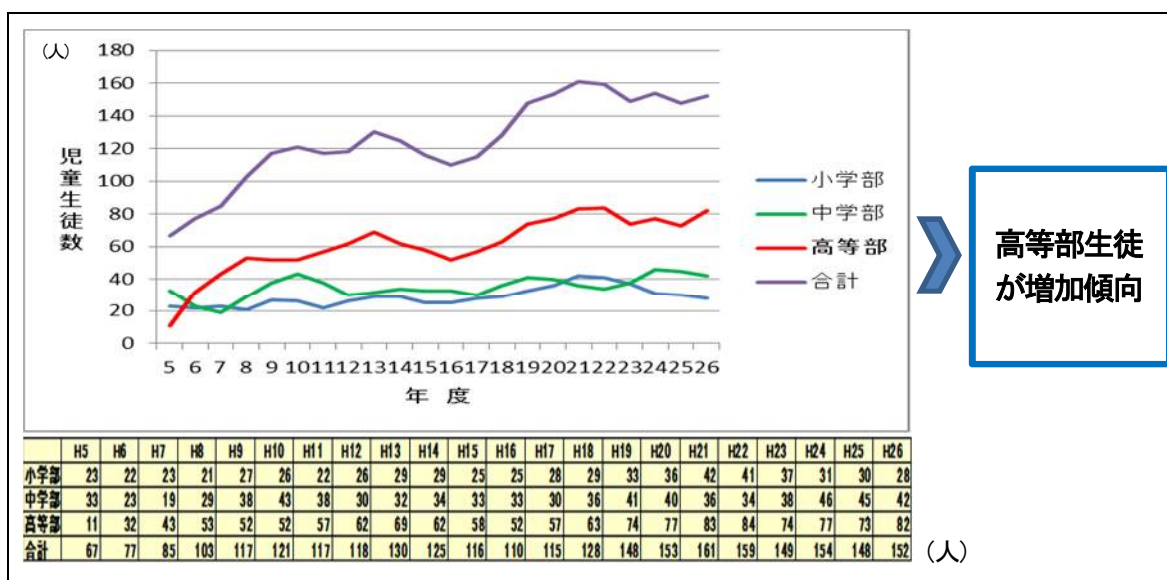


図16 大津支援学校児童生徒数の推移（H5高等部設置後～）

### (2) 整備の方向性

大津支援学校は、熊本市から通う児童生徒が多いため、教室不足や過密狭隘化の状態が顕著であるが、敷地内の増築や拡張は困難である。そのため、現敷地内において、一部3階建て以上の校舎棟も想定しつつ、改修・改築を行う必要がある。

#### <ハード面の課題解決に関する主な意見>

- ・過密化している現状では、児童生徒の教育環境が整っておらず、子どもたちの能力、生きる力を伸ばすためにも環境整備が必要である。
- ・狭隘化であるので、子どもの安全面からも、教育の質を向上させるためにも、ハード面の整備を早急にすべきである。
- ・小学部と中学部の間に中庭があり、子どもたちや先生方の憩いの場になっていることから、このスペースは是非とも残すべきである。

＜改築までの当面の間に関する主な意見＞

- ・新しい校舎が建てられるまでには、かなりの年月が要するので、せめて最も厳しいものだけでも先に整備すべきである。
- ・今後の児童生徒数の増加を考えると、ここ4～5年が心配であるため、熊本市抜本対策の整備が完了するまでの間、安全安心を重視した対応が必要である。

(3) 実施計画策定へ向けた提言

**熊本市抜本対策の施設整備完了後に、安全安心な施設の整備、今後の高等部生徒の増加への対応、多様な学習内容に応じた教室等の確保を現敷地内で行うこととして、次の事項を踏まえ、整備を図る必要がある。**

【学校規模（想定）】

○学級規模

一般学級（各学年）

小学部：1～2学級、中学部：2～3学級、高等部：2～3学級

重複学級 小学部：1～2学級、中学部：1～2学級、高等部：1～2学級

○施設面積 校地面積：約2万㎡

校舎面積：約6.5千㎡～8.3千㎡

○教室数 普通教室 約36室、特別教室 約40室、管理諸室 約25室

【整備内容】

○増改築を予定

○2～3階建てを想定